

医療介護総合確保促進法に基づく

香川県計画

平成26年10月

香川県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項に基づき、香川県において、効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

平成26年度計画においては、地域における医療及び介護を総合的に確保するための「基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号）に基づき、医療を対象として事業を実施し、平成27年度以降の計画においては、介護も対象に加えて事業を実施することとする。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、大川区域（さぬき市、東かがわ市）、小豆区域（小豆郡）、高松区域（高松市、木田郡、香川郡）、中讃区域（丸亀市、坂出市、善通寺市、綾歌郡、仲多度郡）、三豊区域（観音寺市、三豊市）の地域とする。

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■香川県全体

① 香川県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

香川県の医療提供体制については、以下の課題が存在している。

（病床の機能分化・連携）

○医療機関が、その機能を効果的に果たせていない面が見られる。

[医療計画に定める病院相互の機能分担]

- ・大学病院・大学医学部→高度専門・特殊医療、県内唯一の医師養成機関
- ・（独）国立病院機構・労働者健康福祉機構、国立療養所
→国の政策として担うべき政策的な医療等の提供
- ・県立病院→県の政策的医療面や精神科の基幹病院、大川圏の拠点病院
- ・市町立病院・公的病院

→がん、脳卒中などの主要疾病診療、救急、災害、へき地などの政策的な医療、保健・介護・福祉分野の拠点としての役割

- ・民間病院・社会医療法人

民間病院→幅広い分野で地域医療の根幹を支えている。個別分野や専門分野などで地域医療の充実に貢献

社会医療法人→へき地や災害医療などの政策的分野で積極的に貢献

○回復期病床の不足

→対人口 10 万 : 香川県 49.1 (全国 49.7)、大川、小豆医療圏に病床無し (H24.8)

○医療機関のきめ細かな情報提供

医療機能情報提供制度の実施

○かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) 参加医療機関数

114 機関 (県内 106、県外 8 : H26.3 末)

○かがわ中核病院医療情報ネットワーク (K-MIX) 参加中核病院数

15 病院 (2 病院は H26 年度整備)

(居宅等における医療の提供)

○かかりつけ医、かかりつけ歯科医

66. 3 %がかかりつけ医を持っている。

→約 3 割は持っていない。 (H24 世論調査)

○自分の最後を迎える場所→約 6 割が「自宅」 (H24 調査)

実際は、約 8 割が「病院等」、自宅は 12 %

○訪問診療・往診件数、訪問歯科診療所数、訪問薬剤管理指導薬局数は、全国平均を上回っている。

→訪問看護利用者割合は、全国平均を下回っている。

今後、高齢化の進展等により、在宅医療に係る需要が高まることが想定される。

○在宅医療の拠点づくり

在宅医療連携拠点→H26 は 3箇所で取組み。

(医療従事者の確保)

○医師

- ・地域偏在、診療科偏在
- ・女性医師の復職支援
- ・若手医師不足

○歯科医師

- ・高松医療圏への集中

○薬剤師

- ・開局薬剤師の安定的確保と資質の向上が必要

○看護師、准看護師

- ・地域偏在、高い離職率
- 歯科衛生士・歯科技工士
 - ・人材確保と資質向上、新技術の習得

上記の諸課題に対応し、香川県における医療介護の提供体制の確保を図るために、以下の目標を定めたうえで、その達成に向けて、県、市町、医療提供施設、介護施設等のほか患者を含めた県民が、お互いに連携を密にし、本計画に掲げた事業に取り組んでいく。

(病床の機能分化・連携)

- ・回復期リハビリテーション病床及び療養介護病床の整備による急性期病院からの回復期病床への受入患者数の増加及び療養介護病床の待機者の解消
- ・病院歯科のない病院の患者に対する口腔管理実施機関数 0か所 → 6か所
- ・かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）読影医の増加人数 新規5名
- ・かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）読影件数
約3,500件→約7,000件
- ・摂食嚥下機能検査実施機関数 1か所 → 5か所
- ・院内助産所に係る協議会の開催等による関係機関の連携強化
- ・院内助産所の開設

(居宅等における医療の提供)

- ・訪問看護推進協議会の開催等による関係機関の連携強化
- ・機能強化型訪問看護ステーションの開設
- ・多職種連携の研修会に参加した地域数 9か所
- ・研修受講者の多職種連携に関する必要性の理解の向上
- ・かかりつけ医に関する講演会に参加した地域数 3か所
- ・講演会参加者のかかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上
- ・研修受講者の在宅療養・訪問看護に関する必要性の理解の向上
- ・訪問看護への県民の理解
- ・コメディカルの患者訪問用軽自動車整備箇所数 5か所
- ・地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 0か所 → 2か所
- ・在宅歯科医療を提供している歯科診療所数 84か所 → 増加
- ・安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 100か所 → 125か所
- ・在宅医療に関する薬局数 250か所 → 300か所
- ・在宅医療に関する薬剤師数 60人 → 90人

(医療従事者の確保)

- ・地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数 139件 → 200件

- ・医学生修学資金貸付者（県民医療推進枠）の継続的確保 5人／年
- ・産科医等手当を支給する医療機関の継続的支援 16医療機関／年
- ・後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する継続的支援
2医療機関／年
- ・病院勤務医の夜間又は休日勤務の縮減
- ・小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講者数 20人
- ・研修受講者のチーム医療または医科歯科連携に関する必要性の理解の向上
- ・骨密度測定実施歯科診療所数 0か所→ 5か所
- ・歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 20人／年
- ・女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発
- ・復職支援を仲介する薬剤師数 10人
- ・新人看護職員卒後研修の継続的実施
- ・新人看護職員の離職率 減少
- ・保健師・助産師・看護師等実習指導者講習修了者数 561人 → 611人
- ・県看護協会に研修教室(eラーニング教室)の整備
- ・看護補助者活用促進の必要性に対する理解の向上
- ・看護職員養成数 毎年約710人
- ・看護師等養成所の教育環境の充実、看護職員の資質向上
- ・看護師等宿舎の整備
- ・看護職員の多様な勤務形態導入促進事業の参加病院数の増加による労働環境の改善
- ・歯科技工の新技術が導入された歯科技工士養成施設数 1箇所導入
- ・県内医療機関の合同就職説明会等の継続的開催
- ・看護学生の県内就業率 増加
- ・病院内保育所の運営支援による女性医療従事者の就業促進
- ・病院内保育所の整備
- ・大学病院勤務医師の勤務時間の短縮
- ・夜間・休日等における小児救急医療体制の確保
- ・夜間ににおける小児向け救急電話サービス事業の実施
- ・定期航路が運航しない夜間ににおける離島住民が利用する救急搬送手段の確保
- ・救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減
- ・精神科救急患者の受入病床数 1病床 → 3病床

② 計画期間

平成26年度～平成29年度

■大川

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■小豆

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■高松

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■中讃

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■三豊

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- 平成26年 3月27日 県医師会から意見聴取
平成26年 3月27日 県看護協会から意見聴取
平成26年 4月 8日 県薬剤師会から意見聴取
平成26年 4月16日 県歯科医師会から意見聴取
平成26年 4月16日 県看護協会から意見聴取
平成26年 4月23日 関係団体、各市町に対し文書による意見照会
平成26年 6月 4日 医療・介護の新財政支援制度に関する計画作成等検討会（第1回）開催
平成26年 6月10日 香川大学医学部附属病院から意見聴取
平成26年 6月27日 全国自治体病院協議会県支部から意見聴取
平成26年 7月23日 医療・介護の新財政支援制度に関する計画作成等検討会（第2回）開催
平成26年 8月27日 香川県医療審議会開催

上記以外にも、関係団体等からの意見聴取・照会等を隨時実施した。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療・介護の新財政支援制度に関する計画作成等検討会等の意見を聞きながら評価を行う。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

(事業番号 1)

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	かがわ総合リハビリテーションセンター 回復期リハビリテーション病床等整備事業				【総事業費】	1,302,642 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	回復期リハビリテーション病床 42床、療養介護病床 25床の整備 回復期リハ病床 急性期病院からの受け入れ患者数（入院患者数） 療養介護病床 待機者の解消（入所者数）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	かがわ総合リハビリテーション病院に、回復期リハビリテーション病床42床、療養介護病床25床を増床し、新病棟を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,302,642(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	130,000(千円)
		基金	国	130,000(千円)		民	(千円)
		都道府県		65,000(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	平成26年度 8,642千円、平成27年度 24,000千円、 平成28・29年度 162,358千円支出見込み						

(事業番号 2)

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業				【総事業費】	2,375 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の目標	病院歯科のない病院の患者に対する口腔管理実施機関数 0か所 → 6か所					
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行う。</p> <p>病院内の退院時支援を行う部署（地域医療連携室等）等に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、退院時の歯科診療所の紹介等を行うための運営費に対する支援を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,375 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	1,583 (千円)		民 1,583(千円)
		都道府県		792 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

(事業番号 3)

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）読影医支援事業				【総事業費】	8,347 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県医師会						
事業の目標	読影医の増加人数 新規 5 名 読影件数 約 3,500 件 → 約 7,000 件						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	読影医確保のため、読影医に対して、読影料を支給する。 読影医に対する研修費及び医師会による読影研修会開催経費の補助を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,347(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	5,565(千円)		民	5,565 (千円)
		都道府県		2,782(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

(事業番号 4)

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）画像診断支援強化事業				【総事業費】 180,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の目標	読影医の増加人数 新規 5名 読影件数 約 3, 500 件 → 約 7, 000 件					
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	読影医確保のため、読影医の読影環境を改善する。 読影サーバやソフト等を県医師会に整備し、医師会から読影サーバ等を読影医に貸与することで、高度な読影環境を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		180,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公
		基金	国	120,000(千円)		(千円)
		都道府県		60,000(千円)		民 120,000(千円)
		その他		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	平成 26 年度 60,000 千円、平成 27 年度 60,000 千円、 平成 28 年度 60,000 千円支出見込み					

(事業番号 5)

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	病院歯科等の設備充実事業				【総事業費】	5,440 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の目標	摂食嚥下機能検査実施機関数 1か所 → 5か所					
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	障害者等の摂食嚥下機能の回復及び誤嚥性肺炎発症予防のために、病院歯科等における摂食嚥下機能の回復を目的とした器材の整備を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,440 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	1,813 (千円)		民 1,813(千円)
		都道府県		907 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

(事業番号 6)

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	院内助産所開設支援事業				【総事業費】	1,472 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県・香川県看護協会						
事業の目標	院内助産所に係る協議会の開催等による関係機関の連携強化 院内助産所の開設						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医師・助産師・有識者等による協議会を設立し、院内助産所開設に向けて、医療機関への調査や課題等を整理・検討し、県内医療機関での院内助産所の開設を目指すもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,472(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	981 (千円)		民	981 (千円)
		都道府県		491 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	
備考							981(千円)

(事業番号7)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費】	518千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県・香川県看護協会						
事業の目標	訪問看護推進協議会の開催等による関係機関の連携強化 機能強化型訪問看護ステーションの開設						
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	訪問看護推進協議会等で訪問看護推進方法の課題の検討や実態調査、事業企画、訪問看護関係者間の連絡調整を行うほか、機能強化型訪問看護ステーションの整備に関する調査・検討等を行う。また、訪問看護事業所等に関する総合相談及び問い合わせにも応じる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		518(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	345(千円)		民	345(千円)
		都道府県		173(千円)			うち受託事業等 (再掲) 345(千円)
備考							

(事業番号 8)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修事業				【総事業費】	3,450 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県医師会						
事業の目標	研修会に参加した地域数（市町、関係団体等） 9か所 研修受講者の多職種連携に関する必要性の理解の向上						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医師会、地域包括支援センターをはじめ、市町、病院関係者、在宅関連事業所・施設などを含めた在宅医療に関わる多職種多機関が集まり、在宅医療、地域包括ケア、多職種連携に対する理解と能力の向上を目指すことを目的とした研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,450(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国	2,300(千円)			
		都道府県		1,150(千円)			
その他			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)		
備考							

(事業番号9)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	かかりつけ医を持つことに対する普及啓発事業				【総事業費】	7,750 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県医師会						
事業の目標	講演会に参加した地域数 3か所 講演会参加者のかかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	地域住民が、在宅医療・地域包括ケアや病院からの在宅移行などについて理解し、かかりつけ医を持つことの重要性の認識を高めることを目的に、県医師会と郡市医師会が協力して、講演会等を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,750(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	5,167(千円)		民	5,167(千円)
		都道府県		2,583(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

(事業番号 10)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅療養並びに訪問看護広報活動事業				【総事業費】	3,310 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会						
事業の目標	研修受講者の在宅療養・訪問看護に関する必要性の理解の向上 訪問看護への県民の理解						
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	在宅医療・訪問看護の好事例集を編纂・配布、医療機関や訪問看護ステーション等の看護職員研修、急性期医療の現場に働く看護職員の訪問看護同行訪問などを実施し、訪問看護に関する広報および訪問看護の理解を深める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,310(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	2,207(千円)		民	2,207 (千円)
		都道府県		1,103 (千円)			うち受託事業等 (再掲) 2,207(千円)
備考							

(事業番号 11)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅医療実践病院における医療連携体制の運営支援事業				【総事業費】	7,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	コメディカルの患者訪問用軽自動車整備箇所数 5か所					
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	患者の病気予防・再発防止の視点から、退院後の病棟看護師による自宅訪問指導（巡回）、歯科衛生士による訪問口腔ケア指導、理学療法士による訪問リハビリテーション、さらには院内薬剤師による訪問服薬指導など、コメディカルが行う診療体制（医療連携体制）を整備（訪問用軽自動車購入費補助）する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 3,333 (千円)
		基金	国	3,333(千円)		民 (千円)
		都道府県		1,667(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

(事業番号 12)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】	4,664 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県（県歯科医師会へ委託）						
事業の目標	<p>医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の相談窓口業務</p> <p>本事業を核にして、事業番号 13 の郡市レベルでの拠点連携室との連携のもと、在宅歯科診療の一層の推進を目指す。</p>						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科希望者の相談窓口（診療所の紹介）、在宅歯科医療の普及啓発活動等の事業の実施により、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,664(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	3,109(千円)		民	3,109(千円)
		都道府県		1,555(千円)		うち受託事業等 (再掲) 3,109(千円)	
備考							

(事業番号 13)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	各地域在宅歯科医療連携室新設事業				【総事業費】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県（歯科医師会等へ委託）							
事業の目標	地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 0か所 → 2か所							
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日							
事業の内容	都市レベルで、歯科医師会、中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等との連携拠点を整備し、地域医療の連携を強化することにより、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療をさらに推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国	2,667(千円)		民	2,667 (千円)	
		都道府県		1,333(千円)		うち受託事業等 (再掲) 2,667(千円)		
備考								

(事業番号 14)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	歯科医療従事者の摂食嚥下に関する知識向上等に資するための設備整備事業				【総事業費】	2,720 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の目標	在宅歯科診療を提供している歯科診療所数 84か所 → 増加					
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	難病や認知症等の疾患有する在宅療養者に対して、的確な歯科保健医療を提供するため、歯科医師、歯科衛生士を対象とした、当該疾患に対する知識や歯科治療技術等の研修の実施に必要な経費の支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,720(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	1,813(千円)		民 1,813(千円)
		都道府県		907(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

(事業番号 15)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科診療設備整備事業				【総事業費】	36,380 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	歯科診療所						
事業の目標	安全・安心で質の高い在宅医療を実施するために必要な設備の整備						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>在宅歯科診療を実施する歯科医療機関が安全・安心で質の高い歯科医療を提供するために整備する在宅用歯科医療機器等に対して整備費の一部を補助する。</p> <p>(※交付対象は、前年度に「健康力推進歯科医師養成等講習会」を受講した歯科診療所に限る)</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		36,380(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	16,167(千円)		民	16,167 (千円)
		都道府県		8,083(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							

(事業番号 16)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	歯科医療安全確保設備整備事業				【総事業費】 53,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	歯科診療所							
事業の目標	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 100か所 → 125か所							
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日							
事業の内容	患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニター等の整備や感染症対策として口腔バキューム等を整備しようとする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		53,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)		
		基金	国	23,555(千円)		民 23,555(千円)		
		都道府県		11,778(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)		
	その他		17,667(千円)					
備考								

(事業番号 17)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅医療（薬剤）提供体制整備事業				【総事業費】	2,844 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県薬剤師会					
事業の目標	在宅医療に関する薬局数 250か所 → 300か所					
事業の期間	平成26年12月20日～平成27年3月20日					
事業の内容	<p>訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知を行うとともに、無菌調剤室の共同利用を推進する。</p> <p>①在宅医療（薬剤）提供が行える薬剤師の育成 ②在宅医療（薬剤）提供拠点薬局の広報等 ③会営薬局の無菌調剤室共同利用の推進</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,844(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	1,896(千円)		民 1,896((千円))
		都道府県		948(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

(事業番号 18)

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	薬剤師による在宅医療スキルアップ事業				【総事業費】	5,876 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県薬剤師会					
事業の目標	在宅医療に関する薬剤師数 60人 → 90人					
事業の期間	平成26年12月20日～平成27年3月20日					
事業の内容	訪問薬剤管理指導における在宅患者とのコミュニケーション能力及びフィジカルアセスメント技術等を強化するため、「フィジカルアセスメントトレーニングモデル（品名：Physiko）」を導入して職能の向上を図り、在宅医療の推進に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,876(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	3,917(千円)		民 3,917(千円)
		都道府県		1,959(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

(事業番号19)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター運営事業				【総事業費】	34,609千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数 139件 → 200件						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	地域医療支援センターの運営に必要な専任医師1名と専従職員3名を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と医師確保対策に取り組む。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		34,609(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	14,991(千円)
		基金	国	14,991(千円)		民	(千円)
		都道府県		7,496(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		その他		12,122(千円)			
備考							

(事業番号 20)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センターの運営 (医学生修学資金貸付事業)				【総事業費】	41,760 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の目標	修学資金貸付者（県民医療推進枠）の継続的確保 5人／年						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	将来、県内の医療機関の医師として勤務し、本県の地域医療を支えていくこうとする意欲に富んだ医学生に対して、修学等に必要な資金を香川県が貸し付ける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		41,760(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	27,840(千円)			27,840(千円)
		都道府県		13,920(千円)		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考							

(事業番号 21)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業（分娩手当）（研修医手当）				【総事業費】	63,139 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、医療機関						
事業の目標	産科医等手当を支給する医療機関の継続的支援 16 医療機関／年 後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する継続的支援 2 医療機関／年						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、財政支援を行うもの						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		63,139(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,611(千円)
		基金	国	14,722(千円)		民	7,111(千円)
		都道府県		7,361(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		その他		41,056(千円)			
備考							

(事業番号 22)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	開業医による応援診療等に対する助成・支援体制の整備事業				【総事業費】	4,320 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、医療機関						
事業の目標	病院勤務医の夜間又は休日勤務の縮減						
事業の期間	平成26年12月20日～平成27年3月31日						
事業の内容	開業医等が、内海病院又は土庄中央病院で夜間又は休日業務に従事した場合に、病院が当該医師に支払う費用の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,320(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,880(千円)
		基金	国	2,880(千円)		民	(千円)
		都道府県		1,440(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		その他		(千円)			
備考							

(事業番号 23)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	小児救急医療体制等整備事業				【総事業費】	1,600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医師会					
事業の目標	小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講者数 20人					
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる医師や看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合的な応急処置ができるように救急医療にかかる研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	1,067(千円)		民 1,067 (千円)
		都道府県		533(千円)		うち受託事業等 (再掲) 1,067(千円)
備考						

(事業番号 24)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	多職種協働によるチーム医療推進に資する人材育成のための講習及び研修実施事業				【総事業費】	1,600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の目標	研修受講者のチーム医療または医科歯科連携に関する必要性の理解の向上					
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	医科・歯科連携を推進するため、がん患者、糖尿病患者等と歯科との関連に係る研修会を開催し、疾病予防・疾病の早期治療等に有用な医科・歯科の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,600 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	1,067 (千円)		民 1,067(千円)
		都道府県		533 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

(事業番号 25)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	骨粗鬆症予防に関する医科歯科連携事業				【総事業費】	5,750 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の目標	骨密度測定実施歯科診療所数 0か所 → 5か所					
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	整形外科と歯科との連携体制の構築についてモデル事業を実施するとともに評価検討を行うため、香川県歯科医師会が二次保健医療圏ごとに指定した地域歯科医療機関に骨粗鬆症スクリーニングを試行的に実施するための設備を貸与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,750 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	3,833 (千円)		民 3,833(千円)
		都道府県		1,917 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

(事業番号 26)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	歯科衛生士を目指す学生に対する修学支援事業				【総事業費】 10,000 千円	
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	香川県全体					
事業の実施 主体	歯科衛生士養成所					
事業の目標	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 20人／年					
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	歯科衛生士の人材の確保及び地域偏在を解消するため、修学支援制度を構築する。					
事業に要す る費用の額	金額	総事業費		10,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	3,333(千円)		民 3,333(千円)
		都道 府県		1,667(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

(事業番号 27)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	女性医療従事者（医師・薬剤師等）支援事業				【総事業費】	2,780 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会 香川県薬剤師会					
事業の目標	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発 復職支援を仲介する薬剤師数 10人					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発活動を実施する。 薬剤師の就労支援のための相談窓口の充実や求人・求職情報の広報等を行う。 ① 薬剤師会ホームページの求人・求職情報の充実 ② 薬剤師求人・求職情報の相談窓口の広報					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,780(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	1,853(千円)		民 1,853(千円)
		都道府県		927(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

(事業番号 28)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員卒後研修事業				【総事業費】	23,356 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関						
事業の目標	新人看護職員卒後研修の継続的な実施 新人看護職員の離職率の減少						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する医療機関に対して、研修費用を補助する。また、合同での新人看護職員研修や研修責任者や実習指導者に対する研修などを実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		23,356(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	5,528(千円)
		基金	国	8,960(千円)		民	3,432(千円)
		都道 府県		4,480(千円)			うち受託事業等 (再 掲) 2,352(千円)
備考							

(事業番号 29)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護職員指導事業(実習指導者講習会事業)				【総事業費】	2,141 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の目標	講習修了者数 561人 → 611人					
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる保健師・助産師・看護師等実習指導者講習会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,141(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	1,427(千円)		民 1,427 (千円)
		都道府県		714(千円)		うち受託事業等 (再掲) 1,427(千円)
備考						

(事業番号 30)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	e - ラーニング看護研修体制整備事業				【総事業費】	3,607 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の目標	研修教室（e ラーニング教室）の整備					
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	県看護協会で e - ラーニングの受講ができるよう教室環境や配信システム等を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,607(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公
		基金	国	2,405(千円)		民
		都道府県		1,202(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円))
備考						

(事業番号 31)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護補助者活用推進事業				【総事業費】	328 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の目標	研修受講者の看護補助者活用促進の必要性に対する理解の向上					
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	看護管理者に対し、看護補助者の活用を促進するための研修等を実施し、看護職の専門性を高め、負担を軽減する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		328(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	219(千円)		民 219 (千円)
		都道府県		109(千円)		うち受託事業等 (再掲) 219(千円)
備考						

(事業番号 32)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業							
事業名	看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費】 631,843 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の目標	看護職員養成数 毎年約 710 人							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日							
事業の内容	看護師等養成所に対し、教育内容の向上等を図るため、運営費（人件費、教材費、実習経費等）の補助を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		631,843(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国	101,931(千円)		民	101,931(千円)	
		都道府県		50,966(千円)		うち受託事業等（再掲） (千円)		
備考								

(事業番号 33)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護師等養成所施設整備補助事業				【総事業費】	400,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の目標	看護師等養成所の教育環境の充実、看護職員の資質向上					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	看護師等養成所の新築、増改築に要する費用の補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		400,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国	192,702(千円)		
			都道府県	96,350(千円)		
	その他			110,948(千円)		
備考						

(事業番号 34)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所教育環境改善設備等整備事業				【総事業費】	110,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	看護師等養成所の教育環境の充実、看護職員の資質向上						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護師等養成所が行う教育上必要な機械器具、模型等の整備に対して補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		110,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	73,333(千円)		民	73,333 (千円)
			都道府県	36,667(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考							

(事業番号 35)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員定着のための宿舎整備事業				【総事業費】	600,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	看護師等宿舎の整備						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護師等宿舎を整備する医療機関に対して補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		600,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	52,206 (千円)
		基金	国	52,206(千円)		民	(千円)
		都道府県		26,103(千円)		うち受託事業等（再掲） (千円)	
備考							

(事業番号 36)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員の多様な勤務形態導入促進事業				【総事業費】	3,318 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会						
事業の目標	事業への参加病院数の増加による労働環境の改善						
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	短時間正規雇用など多様な勤務形態の導入や総合相談窓口の設置、看護業務の効率化などの研修等を行うための経費に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,318(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	2,212(千円)		民	2,212(千円)
		都道府県		1,106(千円)		うち受託事業等（再掲） 2,212(千円)	
備考							

(事業番号 37)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	歯科技工士の人材確保と質の向上に資するための設備整備事業				【総事業費】	53,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の目標	歯科技工の新技術が導入された歯科技工士養成施設数 1か所導入					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	将来にわたって良質な人材の確保と、先進歯科医療に対応した歯科技工士の養成のため、県内唯一の歯科技工士養成施設に必要な機器の整備等を財政支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		53,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	35,333(千円)		民 35,333(千円)
		都道府県		17,667(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)		
備考						

(事業番号 38)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護職員就業促進事業				【総事業費】	390 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の目標	合同就職説明会の継続的開催 看護学生の県内就業率の増加					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		390(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 60(千円)
		基金	国	260(千円)		民 200 (千円)
		都道府県		130(千円)		うち受託事業等 (再掲) 200(千円)
		その他		(千円)		
備考						

(事業番号 39)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営費補助事業				【総事業費】	123,518 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	病院内保育所の運営支援による女性医療従事者の就業促進						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護師や女性医師の離職防止、就業支援策として院内保育所の運営費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		123,518(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	25,108(千円)
		基金	国	54,897(千円)		民	29,789(千円)
		都道府県		27,448(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考							

(事業番号 40)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	病院内保育所整備事業				【総事業費】	77,495 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	病院内保育所の整備					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	看護師や女性医師の離職防止、就業支援として、院内保育所の施設整備に対し補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		77,495(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の2別	公 6,667 (千円)
		基金	国	13,712 (千円)		民 7,045(千円)
		都道府県		6,856 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他			56,927(千円)			
備考						

(事業番号 41)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	大学病院業務改善推進事業				【総事業費】	28,067 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川大学						
事業の目標	大学病院勤務医師の勤務時間（週平均）の短縮						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	大学病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制を確保することを目的に、医師、医療関係職員、事務職員等との間での業務の役割分担を推進し、医師の事務作業を補助する専従者（医師事務作業補助者）を配置するための体制整備を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		28,067(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	12,474 (千円)
		基金	国	12,474(千円)		民	(千円)
		都道府県		6,237(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		その他		9,356(千円)			
備考							

(事業番号 4 2)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	小児救急医療支援事業				【総事業費】 25,830 千円	
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	香川県全体					
事業の実施 主体	市町（二次医療圏）					
事業の目標	夜間・休日等における小児救急医療体制の確保					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	夜間等における小児科医救急医療体制を確保するために、地域において夜間等の小児救急患者の受入体制を整備運営している機関に対して、運営経費の助成を行う。					
事業に要す る費用の額	金額	総事業費		25,830(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 11,480 (千円)
		基金	国	11,480(千円)		民 (千円)
		都道 府県		5,740(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		8,610(千円)		
備考						

(事業番号 4 3)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児向け夜間救急電話相談事業				【総事業費】 20,722 千円		
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	香川県全体						
事業の実施 主体	香川県						
事業の目標	夜間における小児向け救急電話サービス事業の実施						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費		20,722(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	13,474 (千円)
		基金	国	13,474(千円)		民	(千円)
		都道 府県		6,737(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		その他		511(千円)			
備考							

(事業番号 44)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	離島救急患者搬送支援事業				【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	香川県全体					
事業の実施 主体	香川県					
事業の目標	定期航路が運行しない夜間における離島住民が利用する救急搬送手段の確保					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	定期航路運行時間外に離島住民が救急で利用する海上タクシー等の利用料の一部を助成することで、離島住民が本島の救急医療機関を利用しやすくなり、不足する離島の救急医師等の負担軽減を図る。					
事業に要す る費用の額	金額	総事業費		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
基金		国	1,333(千円)	民		1,333(千円)
都道 府県			667(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

(事業番号 45)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業					
事業名	後方支援搬送体制整備事業				【総事業費】	6,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減					
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	救命救急センターにおいて、受け入れ後、症状が安定した患者の後方支援医療機関等への円滑な救急搬送体制を確保するため、搬送費用にかかる経費を助成する。これにより、救命救急センターで従事する医師の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 4,000(千円)
		基金	国	4,000(千円)		民 (千円)
		都道府県		2,000(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)		
備考						

(事業番号 46)

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	精神科救急拠点病院体制整備事業				【総事業費】 16,024 千円		
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	香川県全体						
事業の実施 主体	県立丸亀病院						
事業の目標	精神科救急患者の受入病床数 1病床 → 3病床						
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>地域の精神科救急医の負担を軽減するため、県立丸亀病院の既存病床の一部を空床として確保し、「処遇が困難な患者や地域の救急輪番病院では対応できないような患者を受け入れるための精神救急医療体制」を構築する。</p> <p>この体制に必要な医師等の確保及び運営に必要な経費に対し、支援を行う。</p>						
事業に要す る費用の額	金額	総事業費		16,024(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	10,683(千円)
		基金	国	10,683(千円)		民	(千円)
		都道 府県		5,341(千円)		うち受託事業等 (再 掲) (千円)	
備考							